

計画事業番号	00221	事務事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	内線4822
--------	-------	-------	------------------	------	----------	----	--------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 就学援助規則				
事務事業開始年度	昭和34年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち
	(第 2 節) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	(施策 2) 教育環境の整備
2 対象	生活保護世帯(要保護)または経済的に困窮している世帯(準要保護)の児童生徒の保護者
3 目的と内容	生活保護世帯(要保護)や経済的困窮世帯(準要保護)の児童生徒に対し、就学に必要な経済的な援助を行うことで、平等に義務教育を受ける権利を保障する。
4 実施内容(手段)	28年度まで 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、給食費、体育実技用品費、医療費、PTA会費、生徒会費、部活動費について援助
	29年度 前年度と同様であるが、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、給食費、体育実技用品費、医療費、PTA会費、生徒会費、部活動費について援助(平成29年度から小中学校の新入学用品費の入学前支給を行う)。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
学用品費・修学旅行費・給食費・医療費等の援助	準要保護援助者数 児童680名 生徒400名 要保護援助者数 児童10名 生徒12名	学用品費・修学旅行費・給食費・医療費等の援助		学用品費・修学旅行費・給食費・医療費等の援助		学用品費・修学旅行費・給食費・医療費等の援助	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	要検討	事務事業の効率化に向け、システム導入について検討をすること。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	要検討	生活困窮世帯に対し義務教育の就学に必要な費用を援助するものであり、教育機会の均等を図る上からも必要である。今後は、事務事業の効率化に向けたシステム導入について検討を行う。		
2次評価	要検討	事務事業の効率化に向け、システム導入について早急に検討をすること。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			104,684		118,788		127,341		117,256	
事業額	直接事業費	国支出金	506		354		509		509	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	104,178		118,434		126,832		116,747	
		① 合計	104,684		118,788		127,341		117,256	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)		0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
		③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
		④ =②×③		4,200	0	4,200	0	4,200	0	
総事業費①+④			108,884		122,988		131,541		121,456	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
活動指標	① 援助対象児童数	目標値	人	735		735		735		735	
		実績値		680							
	② 援助対象生徒数	目標値	人	408		408		408		408	
		実績値		400							
③ 全児童数(参考)	目標値	人	3198		3198		3198		3198		
	実績値		3105								
④ 全生徒数(参考)	目標値	人	1777		1777		1777		1777		
	実績値		1813		1755						
成果指標	①	目標値									
	【指標の定義(算式等)】	実績値									
	②	目標値									
【指標の定義(算式等)】	実績値										
③	目標値										
【指標の定義(算式等)】	実績値										

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	教育の機会均等の観点から、生活困窮者への支援は必要であり、全国の自治体で同様の支援を行っている。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	厳しい経済状況が続き、支援へのニーズは減少することがない。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	支給費目を他自治体に先駆けて拡大しており、国の要請に従い生活扶助基準の見直しの影響も回避した支給を行っている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	他自治体で導入実績のある支給システムにより、事務の効率化を図るよう研究していく。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--